

「協働のまちづくり推進条例」策定、先延ばしも視野

どこへ行く？協働のまちづくり

求められる、冷静な成果と課題の分析

つなぐ

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

発行
しんばる善信後援会
小郡市小郡1304-2
0942-73-2123



小郡市内8小学校区では、市が進める協働のまちづくりに応じ、それぞれに推進協議会ができました。今年度までを試行期間として29年度からは本格実施の予定です。それに合わせ、28年度中に「協働のまちづくり推進条例」を策定することになっています。しんばる議員は、試行で明らかになった成果と課題をしっかりと分析したうえで条例制定を行うべきとして、現状と問題点について質問しました。

市民が動き始めた！

校区協議会ができたことで、住民が地域の課題を話し合い、解決していこうとする動きが出てきました。いわゆる「地域自治」の芽生えです。同時に、そこに集まりともに事業に取り組み中で人のつながりが生まれ少しずつ顔の見える関係ができています。

まだ一部の人のだけの動き

一方、ほとんどの地域住民に協働のまちづくりの活

動が見えていません。また、区長、区長経験者や民生委員、PTAなど一部の人たちに負うところが大きく、今後、より多くの住民の参加を得、各行政区の活動にどのようなつながり広げていくかが大きな課題となっています。また、中心になっている区役員等の負担感が増し、規約における予算執行や議決手続きの明確化などの課題も残っています。

校区の代表はどっち？

校区まちづくり協議会と校区区長会の役割分担をど

うするかも大きな課題です。これまで、校区内の道路や環境などハード事業を中心とする市への要望は区長会が取りまとめていました。

今度、校区協議会ができたことで、その要望の取りまとめをどちらが行うのかあいまいで混乱しています。両者納得できる形に整理していかなければなりません。

校区まちづくり協議会と行政区、役割の明確化を

市民どうしあるいは市民と行政が「協働」でまちづくりをしていくとき、小学校区、行政区それぞれの取りくむべきことをはっきりさせる必要があります。

基本的に、校区協議会は研修、啓発や市民や団体の体験・情報の交流を行い、各行政区は、それを住民に直結した場で具体的な活動に活かすというのが最もすっきりした形です。そうすればより広範な市民の協働につながっていくと考えられます。

平安市長、区長制度残すと明言

小郡市は、市のやるべき事務を区長に委嘱し報酬を支払ってきました。このため区長は地元の区長であると同時に特別公務員としての役割も担ってきました。

◎区長への事務委嘱報酬年額

37万円＋1350円×世帯数十農地10a当り170円

近年、区長業務が増え支障が出てきたため、委嘱事務削減の見直しが行われ、区長は地元業務に専念できるようにと委嘱制度廃止も検討されました。検討の結果、平安市長は、昨年10月、区長委嘱制度は業務を削減したうえで残すと明言しました。ただし、報酬も大幅に減らすとしており、関係者に納得してもらおうよう説明する義務があります。

「推進条例」策定は急がず

市は、これらの課題を整理するため、条例策定は急がないと答えました。

就学援助は子どもの教育保障、最後のとりで

入学準備金、7月支給では遅い

小郡市の小中学校1年生、16%が受給

急増する小郡市の就学援助率

	平成12年	平成18年	平成28年	平成28年 入学準備金
小学校	6.0%	9.1%	16.4%	15.7%
中学校	6.2%	9.4%	16.2%	16.6%
計	6.0%	9.2%	16.4%	16.1%

非正規労働者が全労働者の4割を占める現在、経済格差は広がる一方です。このため、子育て世代にとっては、教育費の負担が重くのしかかっています。高校、大学進学をあきらめざるを得ない子どもも出ており、事態は深刻です。これに対し、小郡市は小中学生のいる経済的に厳しい家庭に対し経済的支援である「就学援助」を行っていますが、対象の家庭は年々増加の一途をたどり、平成28年9月段階で16.4%とおよそ6人に1人となっています。このような家庭では、特に入学時の出費負担が大きく、福岡市のように入学期準備金の入学前支給を行う自治体も出てきました。しんばる議員は、準備金の入学前支給と保護者への周知の改善について質問しました。

入学時の費用

小学校1年生 最低5万円
中学校1年生 最低10万円

小中学校それぞれ入学時に費用がいくらぐらいかかるか調べてみました。

- ◇ランドセル 2〜4万円
 - ◇体操服・帽子 5000円
 - ◇上靴 1000円
 - ◇文房具など 5000円
 - ◇洋服など 10000円
 - ◇その他 10000円
- 中学校
- ◇学生服 35000円
 - ◇体操服・靴 10000円
 - ◇教材等 10000円
 - ◇部活動費 1〜3万円
 - ◇自転車 15000円
 - ◇その他 20000円

7月支給では、

準備金にならない

小郡市は就学援助入学準備金として、小学1年生に2万4700円、中学1年生に2万3550円支給しています。実際必要な費用には足りませんが、その一部にはなっています。ただ問題は準備金の支給が入学から3か月後の7月だということです。

しんばる議員は、申請時期や支給決定を前倒しにすることで入学前の3月に支給できないか質問しました。市教委は、3月の入学確定前支給は転出の可能性があり難しいとして、4月の早い時期の支給を検討すると答えました。

支給条件を

もっとわかりやすく

小郡市は、就学援助制度について毎年「広報小郡3月お知らせ版」や学校からのお便りで保護者への周知を図っています。

また、市のホームページにも載せています。しかし、左記のように支給条件となる所得のめやすが記載されていないため、申請の判断に迷う保護者もいます。

【小郡市ホームページ】

就学援助制度

援助を受けることができる方

生活状態が生活保護世帯に準ずる程度に困窮している家庭で、就学援助申請書を提出し、認定された方

しんばる議員は、これではわからないので、もっと分かり易い表現で情報提供するように求め、市教委は改善すると答えました。

小郡市経済活性化の起爆剤になるのか

インターチェンジ

味坂スマートICって何？



7月下旬、西日本新聞は「福岡、佐賀両県などが九州自動車道の鳥栖ジャンクションと久留米インターチェンジ間に、新たに「味坂スマートIC」（仮称、福岡県小郡市）の設置を検討していることが分かった。」と報じました。スマートインターチェンジとは、ETC専用のICで県内には、須恵や宮田にあります。味坂ICは何年も前から話が出ていましたが、巨額の地元負担など課題が多く実現は難しいといわれていました。

国土交通省、スマートインターを推進

最近になって国土交通省が既存の高速道の有効活用や、地域生活の充実、地域経済の活性化を推進するため建設・管理コストの削減が可能なスマートインターチェンジの導入を推進するようになりました。そこで、

味坂ICが現実味を帯びてきたというわけです。

問題は、IC本体建設費に加えて接続道路建設費、約72億円をどうするかという事です。情報によるとIC建設は全額国補助、接続道路は県と地元が負担するということですが、まだ正確なところは分かっていません。

産業振興と雇用創出につながるか

小郡市の説明では、IC設置により物流系の企業を中心に全域に企業が来れば、税収が約3億円、雇用が小郡市内からの約900人を含む約4200人増える見込みです。また、様々な経済波及効果が期待されると言います。

実現までにはさらに数年

建設決定までには、福岡県と佐賀県、小郡市と鳥栖市との合意、地元への説明、国との協議を経て決定するまでに数年、決定後建設工事にさらに数年かかるというわれています。

鳥栖市は慎重姿勢

隣接する鳥栖市は、スマートインターの必要性を認めつつも味坂ICでいいのかどうか決めかねています。というのも、鳥栖市では長崎自動車道、山浦PAにスマートICを設置する要望書も出されており「建設候補地（味坂）は土地が低く大雨の場合は冠水の恐れがある」などとして今後検討していくとしています。

市長、力強く推進と表明

平安市長は、今回の味坂ICに積極的な姿勢を示し、実現すれば税収増、雇用増、人口増など新たな夢が描けると言います。

ただ、小郡市は昨年来、鳥栖市と合同で鳥栖ジャンクション半径4kmを開発する「国家戦略特区」構想に取り組んできた経過があり、今回の味坂IC構想との整理をどうしていくのか、不透明な部分も残っています。

老人クラブ 会員減少に歯止めかからず

まちづくり参加で 存在感アピールを

市議会保健福祉常任委員会（新原善信委員長）は、小郡市老人クラブ連合会（市老連）と意見交換会を行いました。このなかで、会員の減少と相次ぐ市老連からの地区老人クラブ（単位クラブ）脱会問題を中心に意見が交わされました。

高齢化で運営に支障

単位クラブの脱会が続く理由は、各行政区とも会員減少、特に若年者の加入が

中ではまだ結論は出ませんでした。究極にめざすべきは各行政区単位クラブの活性化であり、そのために連合体である市老連は何をなすべきかという考え方に立つべきではないでしょうか。

区活動に積極的関わりを

行政区の中で老人クラブの位置づけが弱いところでは地域住民に、その存在が認識されていないようです。反対に位置づけがはっきりして老人クラブが行政区の行事等へ大きく関わっている所では認知度は高く、加入につながっているといえます。

求む！ 市からの老人クラブ支援

かねてより市議会は、老人クラブ育成への市の積極的にかかわりを求めており、9月の決算委員会意見書でも再度強く要請しました。

議会いほれ話

まぼろしの 政務調査費使途基準

先月来、富山市議会をはじめ各地で政務活動（調査）費の不正請求が明らかになり、地方議員に対する市民の不信が広がっています。幸か不幸か小郡市議会には政務活動費はありません。

今後、市老連が担うべき役割については意見交換の

市老連の役割は？

今後、市老連が担うべき役割については意見交換の

この1さつ



日本会議の研究

菅野 完 著

日本会議という団体をご存じでしょうか。不思議なことにテレビや新聞が取り上げることは少なく、話題になることもめったにありませんでした。源はある神道系宗教の学生組織です。しかし、この団体の考えが

現在の安倍政権に大きな影響を与えているとなれば、無関心ではいられません。現に安倍内閣は首相を筆頭に、稲田防衛大臣など実に20人中16人が日本会議のメンバーなのです。この本を読むと最近の憲

法改正論議など復古調の思想がどのように形作られてきたかがよくわかります。そして、恐ろしくなります。静かに着実に日本の隅々に根を張り、この国の将来を動かそうとする日本会議の実態が理解できる本です。

④飲食費、パソコン等個人の資産となるものは認めない⑤使途は個人別にすべて情報公開というものでした。あの時実現していたら少なくとも小郡市では不正請求問題は起こらなかっただろうと思います。（よし）